

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

皆様、こんばんは。只今ご紹介に与りました、アンジェレラでございます。米空軍幹部達にとって、名高いイベントである日米エアフォース友好協会総会へお招き頂きまして、まことにありがとうございます。素晴らしいメンバーの方々の前で講演する場を設けてくださった協会会長、吉田元空将にも感謝を申し上げたいと思います。また、この度、**外園**元空将が当協会の新会長に任命されたと言うことで、心からお祝い申し上げます。**外園**空将と私は旧友でして、今後もそろって日米同盟の深化に共に取り組めることを楽しみにしています。

本日、この場に招待された事は私にとってこの上ない名誉であります。ご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、J A A G Aが設立された1996年、私にとって初の日本勤務であり、当時の在日米軍兼5空軍司令官副官として勤めておりました。今回5度目の日本勤務となりますが、改めてJ A A G Aの活動に携われることがいかに光栄な事であるかを感じております。

ご紹介にありましたとおり、本日は、4年毎に実施されるアメリカの国防計画見直し、QDR、を基にした在日米軍のアジア太平洋地域での活動についてお話致しますが、その前に、まずオバマ大統領の日本訪問についてふれたいと思います。先月オバマ大統領が国賓として日本を訪れた際に、大統領にお会いすることができ、その時のコメントが深く印象に残っております。

オバマ大統領は日米同盟がいかに重要であることを強調され、具体的に「日米同盟は地域の安全、経済の発展の基盤である」と語りました。また、大統領、安部首相は共に日米関係

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

は相互理解や国際秩序へ対する共通のビジョンを基に築かれた関係であると強調し、「日米同盟は今もなお地域の平和と安定の礎であり、国際協力のプラットフォームである」とおっしゃいました。

両首脳は今後も継続して安全保障面での協力を深化させることで合意し、「日本における米軍は引き続き最新鋭の軍事能力を備え」そして「日米は肩を並べ、地域での紛争については対話をとおした平和的な解決を呼びかける」と、大統領は述べました。

アジア太平洋地域における米軍オペレーションへの支援を大統領は明確に示して下さいました。又、このきわめて重大な地域で、一太平洋国家として、米国がどのように友好国、パートナー国、同盟国と共に前進していくのか、これらがQDRで更に明確に示されています。

特に過去 60 年間、米国は貿易の開放と自由、公正な国際秩序の推進、共有ドメインアクセスの維持等へ対するコミットメントをとおし、アジア太平洋地域の平和と繁栄を支援して参りました。米国と当地域の間には強固な経済、安全保障面や、人とのつながりがあり、その絆は成長を続けています。

国際貿易、政治、安全保障面で、アジア太平洋はより主要な地域となってきました。また、もっとも軍事化された地域でもあり、軍事支出は常に上昇傾向にあります。地域諸国は軍事力・安全保障能力を向上させ、それに伴い、当地域におけるさまざまな課題が予期せぬ、破壊的な事態へと発展する可能性や、今まで構築されてきた地域の平和、安定、繁栄が覆されてしまう可能性も秘めています。

ただ、その一方で新たな協力関係をもたらす機会であることも事実です。

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

たとえば、緊張や紛争を未然に防ぐため、ASEANや、人道支援、海上安全保障、対テロ等での協力関係がみられる地域国からなる多国間安全保障構造が開拓され始めています。

この他、従来地域安全保障の要である日本、オーストラリア、韓国に加え、国力を伸ばし始めているインドやインドネシア等の国々も、リーダー的役割を担い、コミュニケーションや情報共有の向上に取り組んでいます。

多くのアジア太平洋諸国が更なる繁栄、国際規範の確立、軍事バランスの安定を目標としている中、米国も、リーダー及びパートナーとして、

- わが国、同盟・パートナー国の安全保障
- 開放されたシステムによる強い経済
- 普遍的価値観の尊重
- 平和、安全保障、協力機会の推進を可能とする国際規律の確立等、共通する国際的利益を前進させることに勤めます。
- 2014年QDRは21世紀におけるアメリカの防衛プライオリティを具体化し、先に説明した共通する利益を守り、前進させることで国家安全保障戦略と一致しています。又、アジア太平洋へのリバランスは地域の平和と安定維持へ向けた防衛プライオリティの一環であります。

プライオリティは2014年度のQDRをとおり具体化され、それがより総括的な戦略枠組みへと反映されます。国防戦略では、次の三つが主要な柱としてあげられています。

- 本土の防衛：アメリカへ対する攻撃を抑止・打破し、又、民間当局への支援をとおり、攻撃や自然災害の影響を小限化すること。

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

- 地球規模の安全構築：地域の安定維持、敵の抑止、同盟・パートナー国を支援し、協力関係を築き、共通する安全保障課題を解決すること。
- 戦力投射と決定的な勝利：侵略行為の打破、テロ・ネットワークの妨害・無効化の他、人道支援・災害支援を提供すること。

これら三つの戦略目標を支援するにあたり、アジア太平洋地域における我々の態勢は極めて重要であり、その重要性は今後も変わらぬものであります。戦略支援は容易いことではありません。しかし、困難を乗り越えてこそ、価値ある任務の達成につながるのです。

努力を進める中、米軍も様々な内部課題に直面しています。12年にも及ぶ紛争からの撤収、2013年度強制予算削減による即応体制の悪化、そして進まぬ部隊の近代化。共同部隊の再構築には時間と予算が必要です。

共同部隊のバランスを回復するため、国防省が近い将来調整すべき特定項目が現実的、実践可能な形で大統領の2015年度予算案に記述されています。

今後5年間で部隊規模は全体的に小さくなりますが、それと同時に近代化され、即応性も改善します。

アジア太平洋地域における米軍態勢は恐らく変わることなく、又、近代化に関しては、引き続き最新鋭兵器を当地域へ展開することで進めます。先ほど説明した対策からの影響はアジア太平洋では実感できないかもしれませんが、その他地域では米軍のプレゼンスが縮小されたことが明らかに実感されると思います。

仮に米国の経済展望が改善しない場合、QDRにある慎重なステップを踏むことにより、国家安全保障ニーズに答えられるに必要な米軍能力の向上が図れます。

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

予算枠があがることを期待しながら重要判断を先延ばしすると、実行の時、より痛みを伴います。また、期待していた財源が最終的に確保できなかった場合、我々の戦略実行能力に大きなダメージを与えます。

QDRであげられる最終部隊力・部隊構成をまとめますと：

- 米陸軍につきましては、全面的な陸上戦を実行できる世界級の部隊を維持します。マルチフェーズ、共同・多国作戦等の大規模な作戦の一環として迅速、かつ持続的に活動できる、人員数、育成制度、装備、即応体制を備えます。このような部隊を維持するにあたり、陸軍組織の（現役、州兵、予備役）リバランスを図ります。現役兵は戦争最大時の57万人から、44-45万人へと縮小されます。州兵も同様、35万8千人から33万5千人へと縮小、予備役は20万5千から19万5千と縮小されます。仮に2016年度に強制削減が再開された場合、この数字はさらに縮小され、現役が42万人、州兵が31万5千人、予備役が18万5千となります。
- 次に海軍ですが、有事への対応、地球規模の安全保障へ向け、部隊規模を保ちます。積極的に調達コスト削減や係船を実施し、洋上艦、航空機、潜水艦の近代化を図り、21世紀の脅威へ対応します。また、すべての地域において、あらゆる有事に対応できる艦隊能力の維持に勤めます。沿海域戦闘艦の調達は32隻にとどめ、高能で、破壊力ある小規模洋上戦闘艦の調達を代替案として提出します。2016年度に強制削減再開となった場合ですが、国防省は更なる決断に迫られます。この場合、空母ジョージ・ワシントン は予定されている再補給、全面整備前に退役となり、空母打撃群は10隻体制となります。

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

- 海兵隊は極めて重要な危機対応部隊としての役割を継続し、近代化を優先させ、即応性を確保します。人員総力は18万2千人。大使館警備にあたる増員900名がこの数に含まれており、海外における米の国益や施設防護に従事します。ただし、強制削減が2016年度再開となった場合、海兵隊員数は17万5千となります。
- 最後に米空軍ですが、最新防衛戦略に不可欠である、グローバルな戦力投射能力を維持します。先端防空システムに対抗するため、戦闘機・爆撃機を含む次世代航空戦闘機の近代化を図ります。又、これらプログラムの実行、及び主要能力への投資を保持するため、単一任務航空プラットフォームを削減もしくは排除します。仮に2016年度以降、強制削減再開となった場合、航空機80機を追加で退役させ、統合打撃戦闘機(F35)購入の遅延等、より困難な判断を迫られることとなります。
- 近代的であり、能力、即応性を備えた共同部隊である為にはリバランスが必要です。国防省は大統領の2015年度予算に合わせ、次に挙げられるステップを踏み、国家戦略支援へ向けた主要能力を維持します。
- サイバーに関しては、新たな、拡張された能力や部隊に投資をし、サイバー作戦の実施や、あらゆる地域での作戦支援能力を向上させ、戦闘軍司令官の任務計画・執行を支援すると共に、米国へ向けられたサイバー攻撃に対抗します。
- ミサイル防衛においては陸上迎撃システム数を増加させ、早期警戒・追尾情報提供のため、2台目のレーダーを日本に配備します。また、ミサイル防衛システム、識別、センサー能力の向上に投資を特化させます。これに加え、ミサイル防衛システムの追加配備が必要となった場合に備え、米国における最適な追加配備地を検討している最中です。

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

- 核抑止。これについては、デリバリー、警戒、指揮統制システムの近代化、また、エネルギー省と共同で核兵器やその支援インフラへの投資を継続します。
- 宇宙の面では、より簡素化された、低コストで、抗堪性を持ったシステムやアーキテクチャへと移行し、攻撃抑止のため多層的アプローチを追求し、その一方で抑止が効かない場合に備え対応能力を維持します。
- エア・シーにおいては戦闘機、長距離攻撃機や存命率の高い偵察機、抗堪性あるアーキテクチャ、潜水兵器等への投資を継続し、共同部隊としてのA2AD対応能力を高めま
- 精密攻撃に関しては、戦闘機や爆撃機によるターゲット対処を可能とする先端空対地ミサイルを調達する他、長距離対艦巡航ミサイルを調達し、防空域における米空軍との共同水上戦対処能力を向上させます。
- インテル、監視、偵察（ISR）。ここでは激戦環境においても効果的な作戦対応ができるシステムへの投資と同時に、緩和された環境においても国際情勢、対テロやその他作戦を支援できるシステム両方への投資バランスを図ります。
- 対テロ、特殊作戦部隊に関しては6万9千700人規模へと成長させます。また、ネットワーク化及び分散された作戦の持続でテロを打破し、越境脅威やWMD対抗能力を維持する他、パートナー国の能力構築や従来作戦を支援します。

現予算環境とQDRロードマップを合わせ見た時、アジア太平洋へのコミットメント、そして当地域での極めて重要な関係を保ちながらも、主要能力の保持は可能であると、私は確信を持っています。さらには2020年においても、アメリカは最強軍を持つ国であり続ける

**U.S. Forces' Operations in the Asia-Pacific Region  
Based on the Quadrennial Defense Review**

**LIEUTENANT GENERAL SAM ANGELELLA**

**13 MAY 2014**

翻訳文

と自身を持って言えます。130カ国を超える国々や海上で勤務する男女兵員が100万人以上、内5万人が誇りを持って日本で勤務しています。彼らは全てのドメインにおいて如何なる敵にも勝る能力を持っています。

米軍リーダーシップが一番懸念していること、それは長期、特に今後20年を見据え、我々が迅速、且つ深いレベルで革新を成し遂げられないのではないかと。将来的に、いくつかの難しい決断に迫られる時がきます。我々は軍事能力の最適化を図れるよう、そして引き続き敵に勝る体制、即応性を維持できる道筋を示してくれるよう、国のリーダーに要望しています。

結論としまして、アメリカ大統領、そしてわが国の息子や娘達はアジア太平洋地域の平和と安定を守ることに對し、コミットメントを持っています。最高に訓練、装備された、最強部隊であり続けるために、我々は適切な手段をとっていきます。また、個人においては、我々を受け入れて下さっている地域の方々にとって、良き友、良き隣人である様、最大の努力を尽くします。

皆様、ご清聴ありがとうございました。これより、ご質問等をお受けしたいと思います。